



国土を整え、全力で備える

国土交通省
中国地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Chugoku Regional Development Bureau

平成27年2月3日

お知らせ

資料提供先

合同庁舎記者クラブ・鳥取県政記者会・島根県政記者会・岡山県政記者クラブ
広島県政記者クラブ・山口県政記者クラブ・山口県政記者会・山口県政滝町記者クラブ
中国地方建設記者クラブ

平成26年度補正予算概要 (中国地方整備局関連)

電話でのお問い合わせ先

国土交通省 中国地方整備局

TEL082-221-9231(代表)

(港湾空港関係)

TEL082-511-3900(代表)

【予算一般】	会 計 課 長	かたぎり 片桐 元宣	(直通:082-511-6041)
【総括】	企 画 課 長	ねづ 津知 ともひろ	(直通:082-511-6111)
【都市・住宅】	都市・住宅整備課長	しまむら 島村 泰彰	(直通:082-511-6191)
【河川・直轄】	河川計画課長	すや 榑谷 有吾	(直通:082-511-6231)
【河川・補助】	地域河川課長	さとう 佐藤 敦司	(直通:082-511-6241)
【道路・直轄】	道路計画課長	おかもと 岡本 雅之	(直通:082-511-6301)
【道路・補助】	地域道路課長	あだち 足立 つかさ	(直通:082-511-6311)
【港湾】	港湾計画課長	かや 嘉屋 健二	(直通:082-511-3905)
【営繕】	計 画 課 長	くろだ 黒田 充	(直通:082-511-6381)

(広報担当窓口)

広報広聴対策官
環境調整官

さかもと しげゆき
坂本 繁幸
たお 尾 和也

平成26年度補正予算概要(中国地方整備局関係)

1. 配分方針

平成26年度中国地方整備局関係補正予算については、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)に基づき、「災害復旧など災害・危機等への対応」を対象とした所要の経費及び公共事業の契約の前倒しとしての国庫債務負担行為(ゼロ国債)が計上されたところである。

配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に配分を行うこととする。

2. 配分対象事業費

中国地方整備局関係補正予算(配分額) 319億円

<内 訳>

◆災害復旧など災害・危機等への対応 198億円

- ◎土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧
- ◎自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等
- ◎災害に強い情報・物流システム等の構築

<主な事業箇所>

- ・吉井川・旭川・高梁川一般河川改修事業
【岡山県・直轄】<水害対策及び耐震対策>
- ・太田川一般河川改修事業(寺山地区) 【広島県・直轄】<水害対策>
- ・広島西部山系直轄砂防災害関連緊急事業
【広島県・直轄】<土砂災害対策>
- ・山陰近畿自動車道 岩美道路【鳥取県・補助】<代替路の整備>
- ・山陰道 浜田・三隅道路【島根県・直轄】<代替路の整備>

- ・ 一般国道 190 号 平原跨道橋橋梁修繕
【山口県・直轄】＜老朽化対策＞
- ・ 海洋環境整備事業【直轄】＜防災対策＞
- ・ 下関地方合同庁舎の耐震改修【山口県・直轄】＜耐震化＞

◆国庫債務負担行為(ゼロ国債) 121億円

公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進。

＜主な事業箇所＞

- ・ 皆生海岸直轄海岸 海岸保全施設整備事業【鳥取県・直轄】
- ・ 斐伊川総合水系環境整備事業（中海地区）【島根県・直轄】
- ・ 一般国道 180 号 総社・一宮バイパス【岡山県・直轄】
- ・ 一般国道 2 号 安芸バイパス・東広島バイパス【広島県・直轄】
- ・ 鳥取港防波堤整備事業【鳥取県・直轄/補助】
- ・ 河下港国内物流ターミナル整備事業【島根県・補助】
- ・ 宇部港航路・泊地整備事業【山口県・直轄】 等

3. 平成26年度補正予算 中国地方整備局事業計画概要

(1) 一般公共事業費及び国庫債務負担行為(ゼロ国債)

【事業費】

(単位: 百万円)

区 分	災害復旧など災害・危機等への対応			国庫債務負担行為(ゼロ国債)			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
治 水	2,590	400	2,990	2,210	480	2,690	4,800	880	5,680
直 轄	2,590	400	2,990	2,210	480	2,690	4,800	880	5,680
補 助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	427	0	427	427	0	427
直 轄	0	0	0	427	0	427	427	0	427
補 助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路	1,025	436	1,461	3,831	3,654	7,485	4,856	4,090	8,946
直 轄	400	436	836	2,731	3,654	6,385	3,131	4,090	7,221
補 助	625	0	625	1,100	0	1,100	1,725	0	1,725
港湾整備	10	0	10	1,171	200	1,371	1,181	200	1,381
直 轄	10	0	10	1,171	0	1,171	1,181	0	1,181
補 助	0	0	0	0	200	200	0	200	200
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直 轄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	140	140	0	140	140
直 轄	0	0	0	0	140	140	0	140	140
補 助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直 轄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本総合整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	9,502	0	9,502	0	0	0	9,502	0	9,502
補 助	9,502	0	9,502	0	0	0	9,502	0	9,502
一 般 公 共 計	13,127	836	13,963	7,639	4,474	12,113	20,766	5,310	26,076
直 轄	3,000	836	3,836	6,539	4,274	10,813	9,539	5,110	14,649
補 助	10,127	0	10,127	1,100	200	1,300	11,227	200	11,427
官庁営繕	0	229	229	0	0	0	0	229	229
直 轄	0	229	229	0	0	0	0	229	229
災害復旧費等	5,634	0	5,634	0	0	0	5,634	0	5,634
直 轄	5,634	0	5,634	0	0	0	5,634	0	5,634
補 助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	18,761	1,065	19,826	7,639	4,474	12,113	26,400	5,539	31,939
直 轄	8,634	1,065	9,699	6,539	4,274	10,813	15,173	5,339	20,512
補 助	10,127	0	10,127	1,100	200	1,300	11,227	200	11,427

※計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

※港湾及び海岸(港湾分)には、下関市関係を含まない。

※本省配分とは本省において全国的観点から箇所付けを行うもの

※一括配分とは本省配分以外の事業について、地方整備局が管轄区域内において主体的に箇所付けを行うもの

※社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金に配分されている事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(2) 補助事業 県別内訳表

(事業費ベース 単位：百万円)

	鳥 取 県								
	災害復旧など災害・危機等への対応			国庫債務負担行為（ゼロ国）			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路	625	0	625	0	0	0	625	0	625
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	856	0	856	0	0	0	856	0	856
災 害 復 旧 費 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,481	0	1,481	0	0	0	1,481	0	1,481

	島 根 県								
	災害復旧など災害・危機等への対応			国庫債務負担行為（ゼロ国）			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	200	200	0	200	200
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	1,857	0	1,857	0	0	0	1,857	0	1,857
災 害 復 旧 費 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,857	0	1,857	0	200	200	1,857	200	2,057

	岡 山 県								
	災害復旧など災害・危機等への対応			国庫債務負担行為（ゼロ国）			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路	0	0	0	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	1,082	0	1,082	0	0	0	1,082	0	1,082
災 害 復 旧 費 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,082	0	1,082	1,000	0	1,000	2,082	0	2,082

	広島県								
	災害復旧など災害・危機等への対応			国庫債務負担行為（ゼロ国）			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	4,493	0	4,493	0	0	0	4,493	0	4,493
災害復旧費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,493	0	4,493	0	0	0	4,493	0	4,493

	山口県								
	災害復旧など災害・危機等への対応			国庫債務負担行為（ゼロ国）			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路	0	0	0	100	0	100	100	0	100
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	1,214	0	1,214	0	0	0	1,214	0	1,214
災害復旧費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,214	0	1,214	100	0	100	1,314	0	1,314

	合計								
	災害復旧など災害・危機等への対応			国庫債務負担行為（ゼロ国）			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路	625	0	625	1,100	0	1,100	1,725	0	1,725
港湾整備	0	0	0	0	200	200	0	200	200
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	9,502	0	9,502	0	0	0	9,502	0	9,502
災害復旧費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10,127	0	10,127	1,100	200	1,300	11,227	200	11,427

4.主要事業箇所

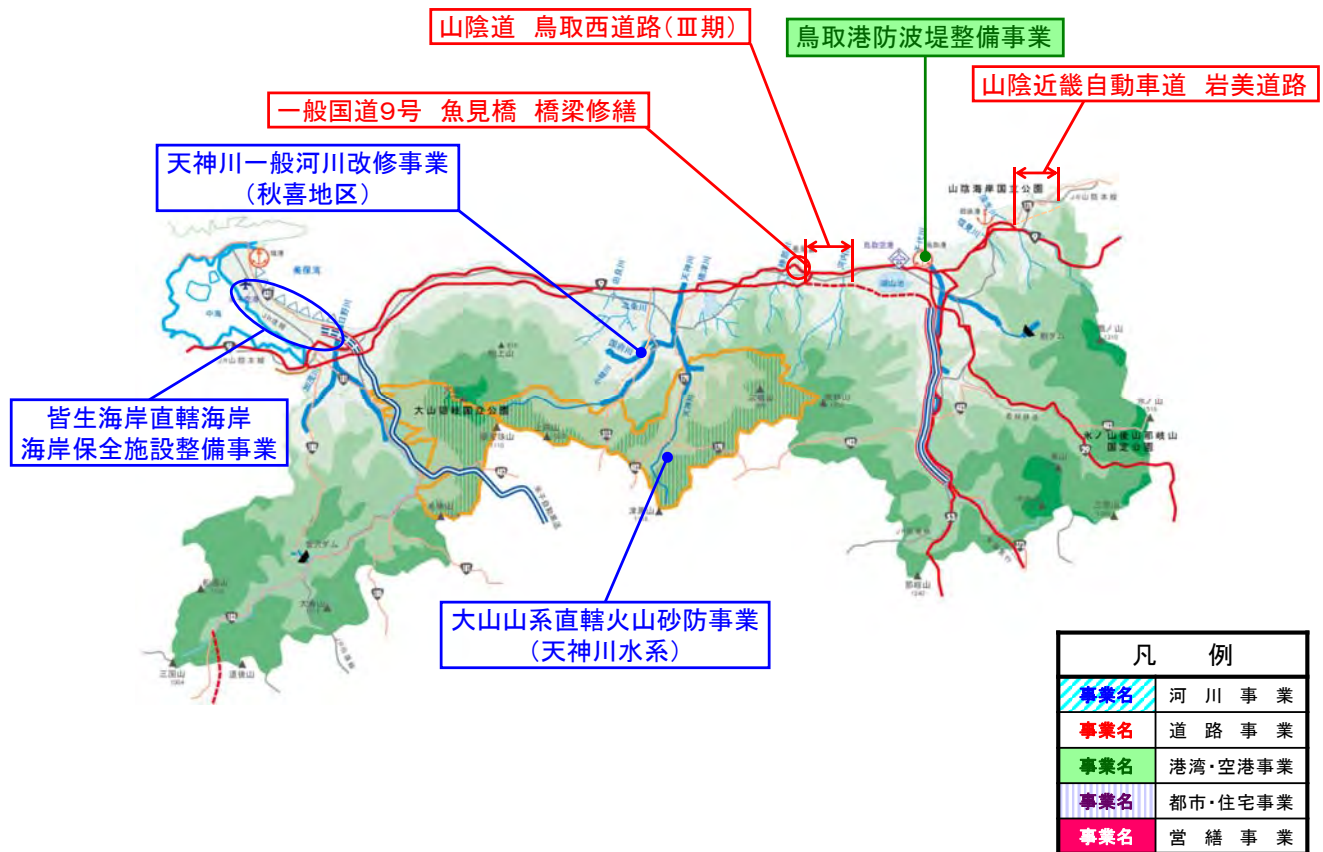
主要事業箇所一覧

事業名	事業	直轄or補助	事業主体	完成予定年度等	番号
◆災害復旧など災害・危機等への対応					
天神川一般河川改修事業（秋喜地区）	河川	直轄		—	河-1
江の川下流一般河川改修事業（大貴地区）	河川	直轄		—	河-5
吉井川・旭川・高梁川一般河川改修事業	河川	直轄		—	河-7
太田川一般河川改修事業（寺山地区）	河川	直轄		—	河-8
広島市街地の高潮対策事業	河川	直轄			河-9
広島西部山系直轄砂防災害関連緊急事業	河川	直轄		—	河-10
河川維持修繕事業	河川	直轄		—	河-12
一般国道9号 魚見橋 橋梁修繕	道路	直轄		—	道-1
山陰近畿自動車道 岩美道路	道路	補助	鳥取県	H27完成予定 （岩美IC～浦富IC）	道-2
山陰道 浜田・三隅道路	道路	直轄		H26完成予定 （原井IC～西村IC） H28完成予定 （西村IC～石見三隅IC）	道-5
一般国道2号 城山トンネル トンネル修繕	道路	直轄		—	道-6
一般国道2号 木原道路	道路	直轄		—	道-8
一般国道190号 平原跨道橋 橋梁修繕	道路	直轄		—	道-10
下関地方合同庁舎の耐震改修	営繕	直轄		新規着手 H27完成予定	営-1
海洋環境整備事業	港湾	直轄		—	港-5

事業名	事業	直轄or補助	事業主体	完成予定年度等	番号
◆国庫債務負担行為（ゼロ国債）					
天神川一般河川改修事業（秋喜地区）	河川	直轄		—	河-1
皆生海岸直轄海岸 海岸保全施設整備事業	河川	直轄		—	河-2
大山山系直轄火山砂防事業（天神川水系）	河川	直轄		—	河-3
斐伊川一般河川改修事業（新田川地区）	河川	直轄		—	河-4
斐伊川総合水系環境整備事業（中海地区）	河川	直轄		—	河-6
吉井川・旭川・高梁川一般河川改修事業	河川	直轄		—	河-7
佐波川一般河川改修事業（奈美地区）	河川	直轄		—	河-11
山陰道 鳥取西道路（Ⅲ期）	道路	直轄		H29完成予定※1 （吉岡温泉IC（仮称）～青谷IC）	道-3
山陰道 多伎・朝山道路	道路	直轄		H30完成予定※2	道-4
山陰道 浜田・三隅道路	道路	直轄		H26完成予定 （原井IC～西村IC） H28完成予定 （西村IC～石見三隅IC）	道-5
一般国道180号 総社・一宮バイパス	道路	直轄		H27完成予定 （岡山市北区椿津 ～岡山市北区一宮山崎）	道-7
一般国道2号 安芸バイパス・東広島バイパス	道路	直轄			道-9
山陰道 長門・俵山道路	道路	直轄			道-11
鳥取港防波堤整備事業	港湾	直轄・補助	国・鳥取県	H27完成予定	港-1
河下港国内物流ターミナル整備事業	港湾	補助	島根県	—	港-2
水島港国際物流ターミナル・臨港道路整備事業	港湾	直轄		H28完成予定 （部分）	港-3
広島市街地の高潮対策事業	港湾	直轄		—	港-4
宇部港航路・泊地整備事業	港湾	直轄		—	港-6

※1 用地取得が速やかに完了し、鳥取県による埋蔵文化財調査が平成27年度迄に完了する場合
 ※2 用地取得及びフェニール保安対策等が速やかに完了する場合

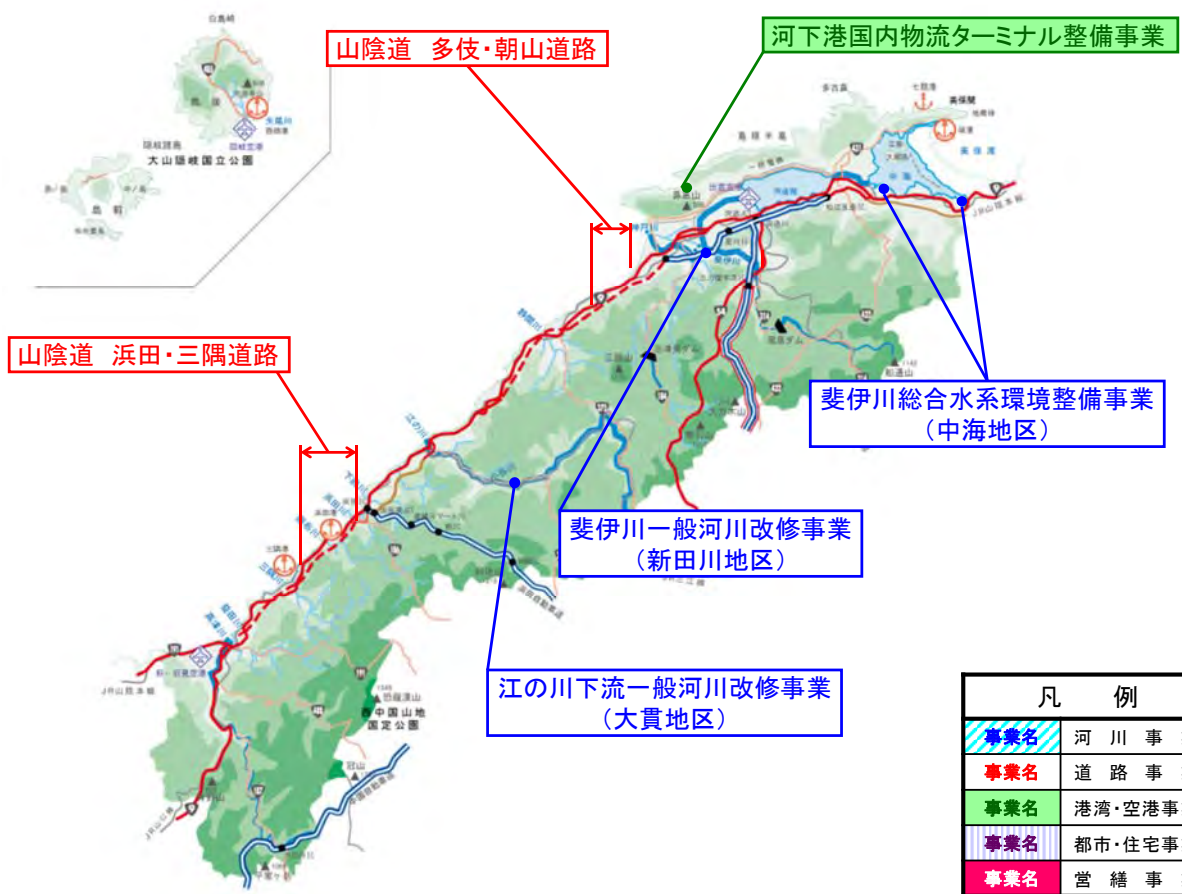
主要事業箇所【鳥取県】



事業名	事業	直轄or補助	事業主体	完成予定年度等	番号
天神川一般河川改修事業(秋喜地区)	河川	直轄		—	河-1
皆生海岸直轄海岸 海岸保全施設整備事業	河川	直轄		—	河-2
大山山系直轄火山砂防事業(天神川水系)	河川	直轄		—	河-3
一般国道9号 魚見橋 橋梁修繕	道路	直轄		—	道-1
山陰近畿自動車道 岩美道路	道路	補助	鳥取県	H27完成予定 (岩美IC～蒲富IC)	道-2
山陰道 鳥取西道路(Ⅲ期)	道路	直轄		H29完成予定※1 (吉岡温泉IC(仮称)～青谷IC)	道-3
鳥取港防波堤整備事業	港湾	直轄・補助	国・鳥取県	H27完成予定	港-1

※1 用地取得が速やかに完了し、鳥取県による埋蔵文化財調査が平成27年度迄に完了する場合

主要事業箇所【島根県】

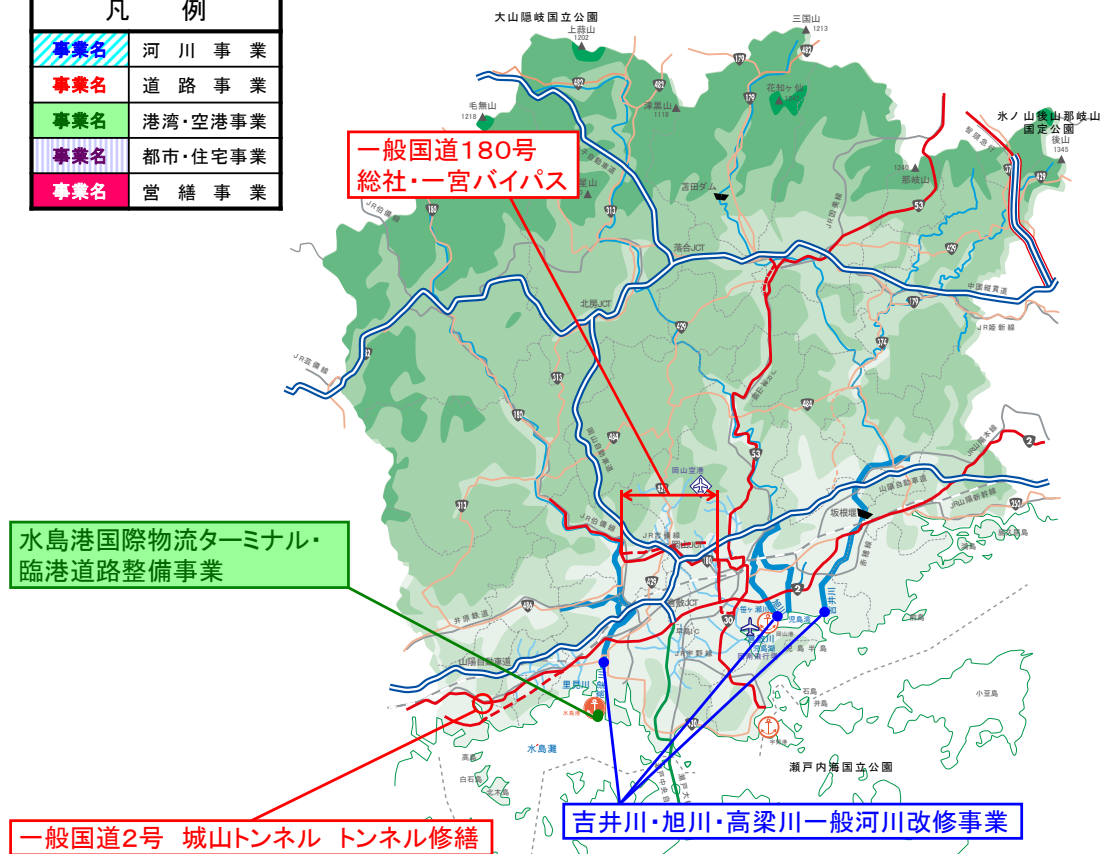


事業名	事業	直轄or補助	事業主体	完成予定年度等	番号
斐伊川一般河川改修事業(新田川地区)	河川	直轄		—	河-4
江の川下流一般河川改修事業(大貫地区)	河川	直轄		—	河-5
斐伊川総合水系環境整備事業(中海地区)	河川	直轄		—	河-6
山陰道 多伎・朝山道路	道路	直轄		H30完成予定※2	道-4
山陰道 浜田・三隅道路	道路	直轄		H26完成予定 (原井IC～西村IC) H28完成予定 (西村IC～石見三隅IC)	道-5
河下港国内物流ターミナル整備事業	港湾	補助	島根県	—	港-2

※2 用地取得及び猛禽類保全対策等が速やかに完了する場合

主要事業箇所【岡山県】

凡 例	
事業名	河 川 事 業
事業名	道 路 事 業
事業名	港 湾・空 港 事 業
事業名	都 市・住 宅 事 業
事業名	営 繕 事 業



事業名	事業	直轄or補助	事業主体	完成予定年度等	番号
吉井川・旭川・高梁川一般河川改修事業	河川	直轄		—	河-7
一般国道2号 城山トンネル トンネル修繕	道路	直轄		—	道-6
一般国道180号 総社・一宮バイパス	道路	直轄		H27完成予定 (岡山市北区櫛津 ～岡山市北区一宮山崎)	道-7
水島港国際物流ターミナル・臨港道路整備事業	港湾	直轄		H28完成予定 (部分)	港-3

主要事業箇所【広島県】

凡 例	
事業名	河 川 事 業
事業名	道 路 事 業
事業名	港湾・空港事業
事業名	都市・住宅事業
事業名	営 繕 事 業

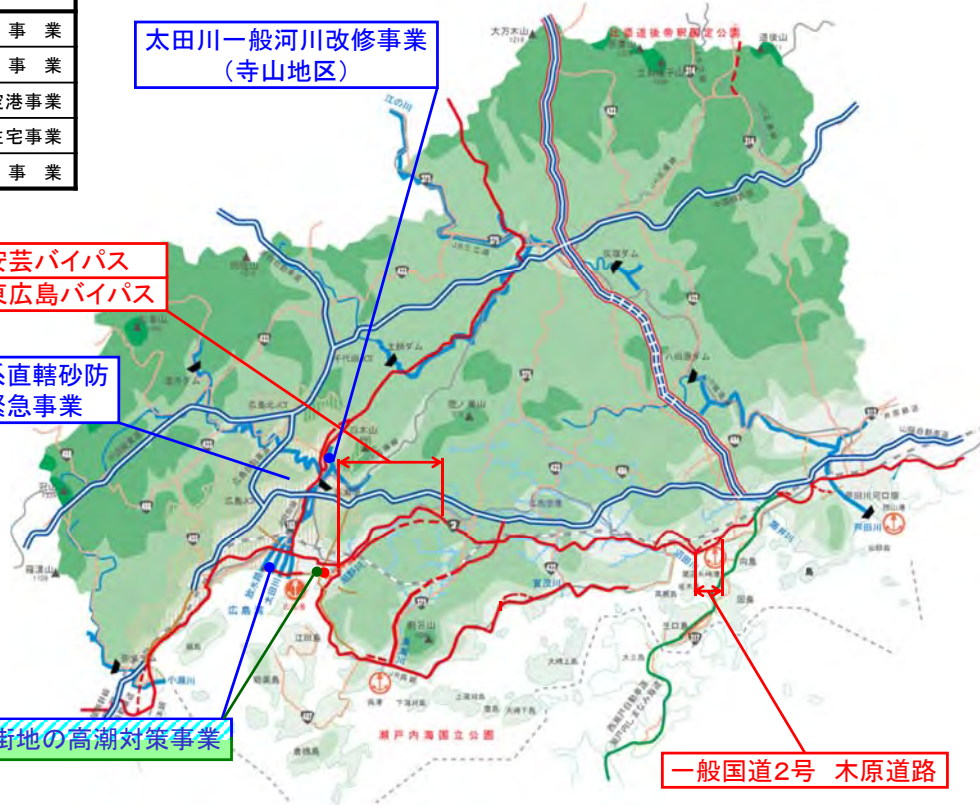
一般国道2号 安芸バイパス
一般国道2号 東広島バイパス

広島西部山系直轄砂防
災害関連緊急事業

広島市街地の高潮対策事業

太田川一般河川改修事業
(寺山地区)

一般国道2号 木原道路



事業名	事業	直轄or補助	事業主体	完成予定年度等	番号
太田川一般河川改修事業(寺山地区)	河川	直轄		—	河-8
広島市街地の高潮対策事業	河川・港湾	直轄		—	河-9 港-4
広島西部山系直轄砂防災害関連緊急事業	河川	直轄		—	河-10
一般国道2号 木原道路	道路	直轄		—	道-8
一般国道2号 安芸バイパス・東広島バイパス	道路	直轄		—	道-9

主要事業箇所【山口県】



事業名	事業	直轄or補助	事業主体	完成予定年度等	番号
佐波川一般河川改修事業(奈美地区)	河川	直轄		—	河-11
一般国道190号 平原跨道橋 橋梁修繕	道路	直轄		—	道-10
山陰道 長門・俵山道路	道路	直轄		—	道-11
下関地方合同庁舎の耐震改修	営繕	直轄		新規着手 H27完成予定	営-1
宇部港航路・泊地整備事業	港湾	直轄		—	港-6

事業別一覧表

○河川事業

事業名	事業	直轄or補助	事業主体	完成予定年度等	番号
天神川一般河川改修事業（秋喜地区）	河川	直轄		—	河-1
皆生海岸直轄海岸 海岸保全施設整備事業	河川	直轄		—	河-2
大山山系直轄火山砂防事業（天神川水系）	河川	直轄		—	河-3
斐伊川一般河川改修事業（新田川地区）	河川	直轄		—	河-4
江の川下流一般河川改修事業（大貫地区）	河川	直轄		—	河-5
斐伊川総合水系環境整備事業（中海地区）	河川	直轄		—	河-6
吉井川・旭川・高梁川一般河川改修事業	河川	直轄		—	河-7
太田川一般河川改修事業（寺山地区）	河川	直轄		—	河-8
広島市街地の高潮対策事業	河川	直轄		—	河-9
広島西部山系直轄砂防災害関連緊急事業	河川	直轄		—	河-10
佐波川一般河川改修事業（奈美地区）	河川	直轄		—	河-11
河川維持修繕事業	河川	直轄		—	河-12

○道路事業

事業名	事業	直轄or補助	事業主体	完成予定年度等	番号
一般国道9号 魚見橋 橋梁修繕	道路	直轄		—	道-1
山陰近畿自動車道 岩美道路	道路	補助	鳥取県	H27完成予定 (岩美IC～浦富IC)	道-2
山陰道 鳥取西道路（Ⅲ期）	道路	直轄		H29完成予定※1 (吉岡温泉IC（仮称）～青谷IC)	道-3
山陰道 多伎・朝山道路	道路	直轄		H30完成予定※2	道-4
山陰道 浜田・三隅道路	道路	直轄		H26完成予定 (原井IC～西村IC) H28完成予定 (西村IC～石見三隅IC)	道-5
一般国道2号 城山トンネル トンネル修繕	道路	直轄		—	道-6
一般国道180号 総社・一宮バイパス	道路	直轄		H27完成予定 (岡山市北区緒津 ～岡山市北区一宮山崎)	道-7
一般国道2号 木原道路	道路	直轄		—	道-8
一般国道2号 安芸バイパス・東広島バイパス	道路	直轄		—	道-9
一般国道190号 平原跨道橋 橋梁修繕	道路	直轄		—	道-10
山陰道 長門・俵山道路	道路	直轄		—	道-11

※1 用地取得が速やかに完了し、鳥取県による埋蔵文化財調査が平成27年度迄に完了する場合

※2 用地取得及び猛禽類保全対策等が速やかに完了する場合

○港湾事業

事業名	事業	直轄or補助	事業主体	完成予定年度等	番号
鳥取港防波堤整備事業	港湾	直轄・補助	国・鳥取県	H27完成予定	港-1
河下港国内物流ターミナル整備事業	港湾	補助	島根県	—	港-2
水島港国際物流ターミナル・臨港道路整備事業	港湾	直轄		H28完成予定 (部分)	港-3
広島市街地の高潮対策事業	港湾	直轄		—	港-4
海洋環境整備事業	港湾	直轄		—	港-5
宇部港航路・泊地整備事業	港湾	直轄		—	港-6

○営繕事業

事業名	事業	直轄or補助	事業主体	完成予定年度等	番号
下関地方合同庁舎の耐震改修	営繕	直轄		新規着手 H27完成予定	営-1

てんじんがわ
天神川一般河川改修事業
しゅうき
(秋喜地区)

事業費80百万円

河-1

事業費70百万円(ゼロ国債)

災害復旧など災害・危機等への対応

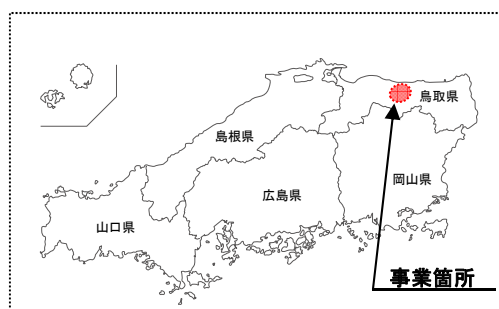
事業推進

1. 事業の必要性及び概要

天神川水系は急流河川であることから、洪水時に堤防侵食の危険性が高く、過去には河岸侵食等が多数発生しています。天神川支川国府川の秋喜地区周辺には住宅地や工業団地が広がっていることから、堤防が決壊した場合の影響は甚大なものとなります。このため、当地区において堤防の侵食防止対策を実施し、早期に安全性の向上を図ります。

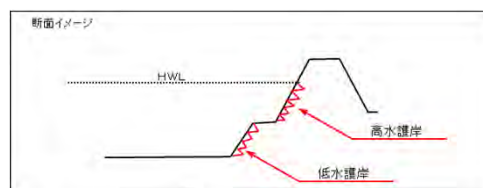
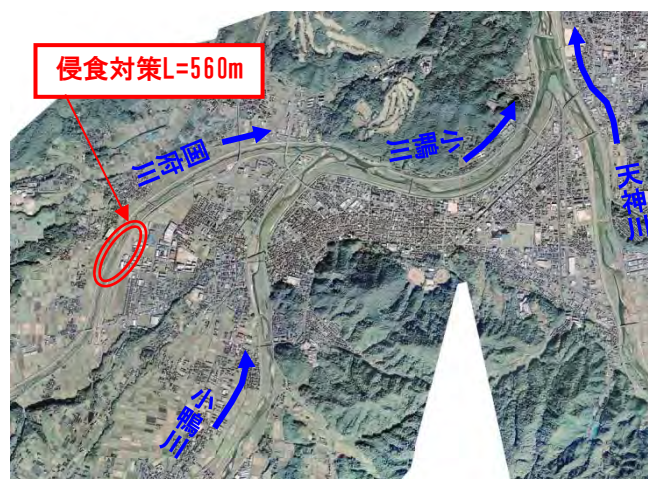
2. 事業箇所

しゅうき
鳥取県倉吉市秋喜地区



3. 平成26年度(補正)予定事業内容

天神川支川国府川秋喜地区において、堤防の侵食対策L=560mを実施します。



4. 期待される整備効果

河岸侵食防止対策を実施することで、堤防決壊等の重大な災害を防止し、洪水のはん濫による浸水被害の防止・軽減が図られます。

1. 事業の必要性及び概要

事業推進

皆生海岸は、「かなな流し」の衰退等に伴い日野川からの流出土砂が減少したことから著しい海岸侵食が生じています。背後には皆生温泉や住宅密集地があり、国道431号線沿いには家屋や商業店が多数進出し人口も増加していることから、砂浜を保全するために沖合施設の設置や養浜を実施しています。

2. 事業箇所

鳥取県米子市～境港市



3. 平成26年度(補正) 予定事業内容

皆生海岸の侵食対策として、両三柳地区において沖合施設(離岸堤)1基を設置します。



4. 期待される整備効果

海岸侵食による被害を防止するとともに、利用者が安心して快適に利用できる自然豊かな砂浜を保全します。

だいせん さんけい
大山山系（天神川水系）
直轄火山砂防事業

河-3

事業費190百万円(ゼロ国債)

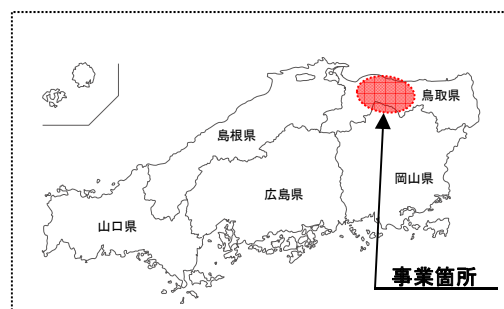
1. 事業の必要性及び概要

事業推進

大山山系は火山岩等の脆弱な地質が分布し、荒廃が激しく、山麓斜面には浸食されやすい火山堆積物や風化した花崗岩が厚く堆積しており、土砂流出による災害発生の危険性が高いため、下流域を土砂流出に伴う洪水氾濫から保全するとともに、再度災害防止を目的として砂防堰堤等の整備を推進します。

2. 事業箇所

鳥取県倉吉市、東伯郡三朝町



3. 平成26年度(補正)予定事業内容

野添5号砂防堰堤、木地山砂防堰堤において砂防施設等の整備を実施します。



4. 期待される整備効果

砂防施設等の整備により、倉吉市等の下流市街地において、土砂を起因とする洪水はん濫を防止・軽減するとともに再度災害の防止が図られます。

事業推進

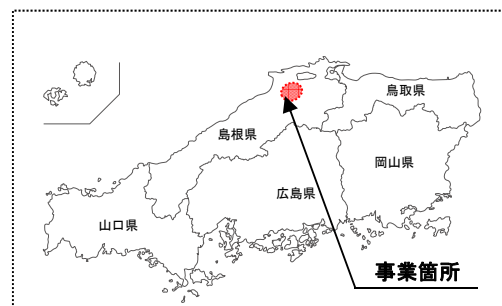
1. 事業の必要性及び概要

斐伊川新田川地区では、平成18年7月洪水時に斐伊川本川からの背水により浸水被害が発生しました。このため、再度災害防止の推進を図るため、当地区において背割堤を整備し、早期に安全性の向上を図ります。

2. 事業箇所

しんでんがわ

島根県出雲市新田川地区

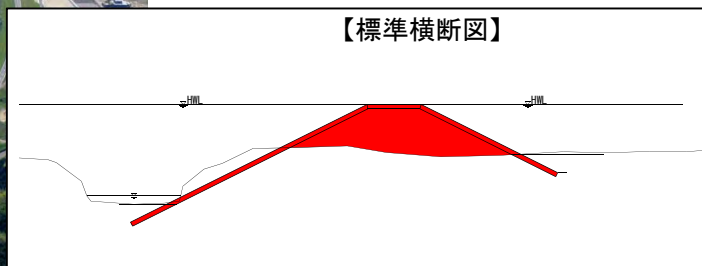


3. 平成26年度(補正)予定事業内容

斐伊川新田川地区において、背割堤L=500mを実施します。



【標準横断面図】



4. 期待される整備効果

背割堤の整備を実施することにより、昭和47年7月洪水が再び発生した場合でも、浸水被害の防止が図れます。

ごうのかわ
江の川下流一般河川改修事業
おおぬき
(大貫地区)

河-5

事業費150百万円

災害復旧など災害・危機等への対応

事業推進

1. 事業の必要性及び概要

江の川下流大貫地区では、流下能力が著しく不足していることから、昭和47年7月洪水により68戸の家屋浸水被害が発生し、近年においても平成11年6月に7戸、平成18年7月に1戸の浸水被害が発生しています。このため、再度災害防止の推進を図るため、流下能力が不足する当地区において堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図ります。

2. 事業箇所

ごうつ さくらえ おおぬき
島根県江津市桜江町大貫地区

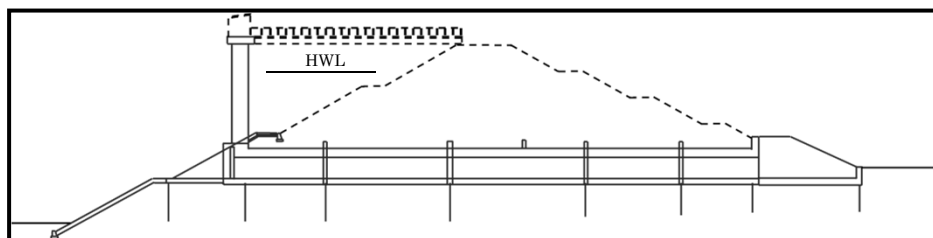


3. 平成26年度(補正)予定事業内容

江の川下流大貫地区において、樋門及び堤防護岸整備を実施します。



【標準横断面図】



4. 期待される整備効果

堤防整備を実施することで、無堤部等における重大な被害を防止し、洪水のはん濫による浸水被害の防止・軽減が図られます。

斐伊川総合水系環境整備事業（中海地区）

河-6

事業費140百万円（ゼロ国債）

1. 事業の必要性及び概要

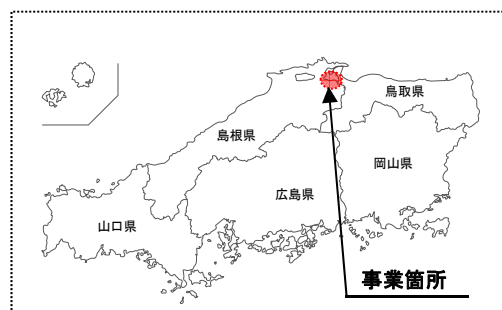
事業推進

斐伊川水系斐伊川の中海は、水質の観測が始まった昭和48年頃から、環境基準を満足していない状態が続いている。また、赤潮といった富栄養化現象が頻発するとともに、貧酸素水塊の形成、移動に伴う青潮の発生など、湖の生態環境に大きな影響を与えている。

このため、水質改善、沿岸環境改善を目的として、沿岸域において覆砂を実施し、生物の生息環境を改善することにより、湖の自然浄化機能を向上させ、水質浄化を図る。

2. 事業箇所

島根県松江市^{しもいとう}下意東地区
島根県安来市^{ほひしま}穂日島地区



3. 平成26年度（補正）予定事業内容

斐伊川中海地区において、覆砂A=10haを実施します。



4. 期待される整備効果

生物の生息環境が改善され、コアマモやアサリ等の生態系が回復し、自然の浄化機能による水質浄化の早期効果発現が期待される。

吉井川・旭川・高梁川一般河川改修事業

事業費490百万円

河-7

事業費1,080百万円(ゼロ国債)※吉井川・旭川・高梁川水系全体

災害復旧など災害・危機等への対応

事業推進

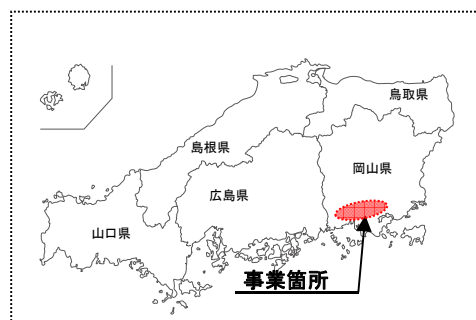
1. 事業の必要生及び概要

岡山平野は、過去からの干拓により形成されたゼロメートル地帯が広がっており、吉井川・旭川・高梁川の河口部の沿川地区においては、平成16年の度重なる台風の襲来による高潮の影響により浸水被害を受けたため、継続的に高潮堤防整備を進めています。

また、東日本大震災を契機として、平成23年度よりレベル2地震動に対する耐震対策を実施しており、堤防の耐震対策の実施により、早期に安全性の向上を図ります。

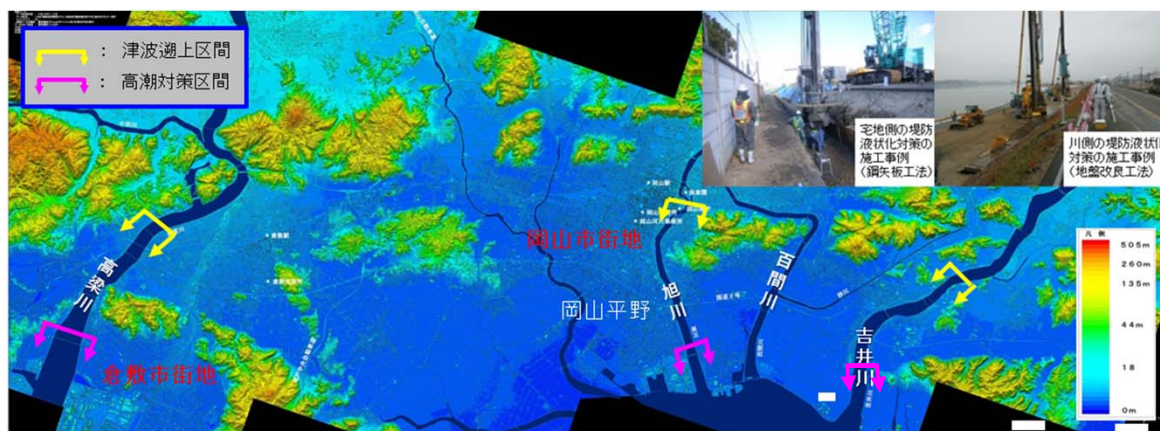
2. 事業箇所

岡山県岡山市東区九幡地区
岡山県岡山市中区平井地区
岡山県倉敷市乙島、鶴新田地区



3. 平成26年度(補正) 予定事業内容

吉井川・旭川・高梁川の下流部において、河川堤防液状化対策L=1,040mを実施します。



4. 期待される整備効果

大規模地震時における液状化等による堤防の被災を軽減することで、堤内地への河川水等のはん濫による二次被害が軽減されます。また、高潮堤防を整備することで、既往最大の高潮に対する浸水被害が解消されます。

おおたがわ
太田川一般河川改修事業
てらやま
(寺山地区)

河-8

事業費100百万円※太田川水系全体

災害復旧など災害・危機等への対応

事業推進

1. 事業の必要性及び概要

太田川支川根谷川寺山地区では、流下能力が不足していることから、平成26年8月豪雨時に根谷川のはん濫により家屋等の浸水被害が発生しました。このため、流下能力が不足する当地区において堤防護岸整備及び河道掘削等を実施し、早期に安全性の向上を図ります。

2. 事業箇所

てらやま
広島県広島市安佐北区寺山地区

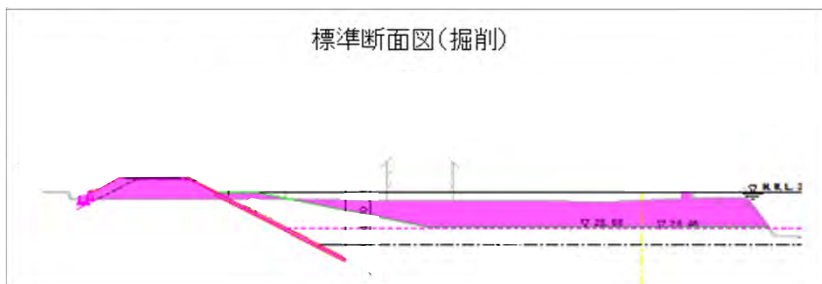


3. 平成26年度(補正)予定事業内容

太田川支川根谷川寺山地区において、堤防護岸整備、河道掘削L=200mを実施します。



標準断面図(掘削)



4. 期待される整備効果

堤防護岸整備及び河道掘削を実施し、流下能力を向上させることで、早期に地域の安全性の向上を図ることができます。

災害復旧など災害・危機等への対応

事業推進

1. 事業の必要性及び概要

「ゼロメートル地帯」の広島デルタに発達した広島市街地は、高潮による浸水被害を受けやすく、また、大規模な地震による液状化現象が発生した場合には、堤防等が沈下・崩壊する可能性があり、満潮時には河川水や海水が市街地へ流入し、甚大な浸水被害が発生する恐れがあります。

このため、広島市街地を高潮被害から防御することを目的として、高潮対策事業を実施しています。

なお、早期に事業を完成させるため、県・国の河川事業と海岸事業が連携して高潮対策事業を推進しています。

2. 事業箇所

広島県広島市、
安芸郡海田町



凡例:

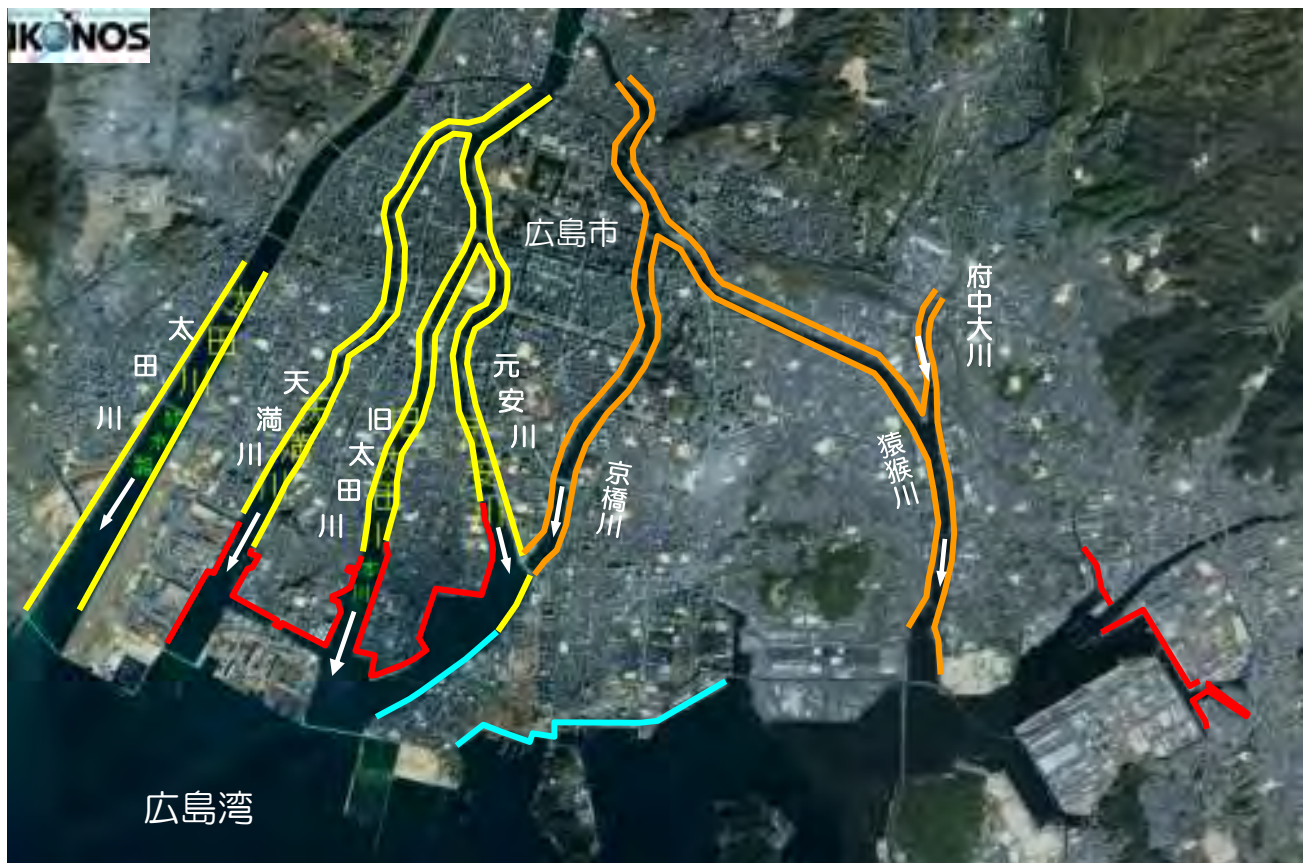
河川直轄整備区間

河川補助計画区間

海岸直轄整備区間

海岸補助計画区間

注) 河川・海岸補助は、社会資本整備総合交付金へ移行

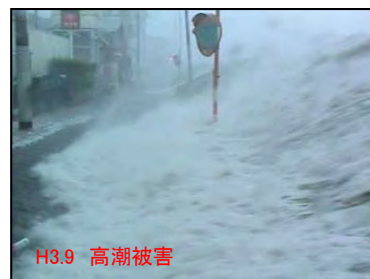


3. 平成26年度(補正) 予定事業内容

河川事業区間について

広島市中心市街地である広島デルタ地域は、海拔ゼロメートルが広がる低平地が広がっています。昭和44年に「広島湾高潮対策事業全体計画」を国・県で策定し、旧太田川の舟入・吉島地区から高潮堤防の整備に着手し、段階的に整備を進めてきています。当該区間では、高潮堤防高が確保できていないため堤防整備を行うことにより、早期に安全性の向上を図ります。

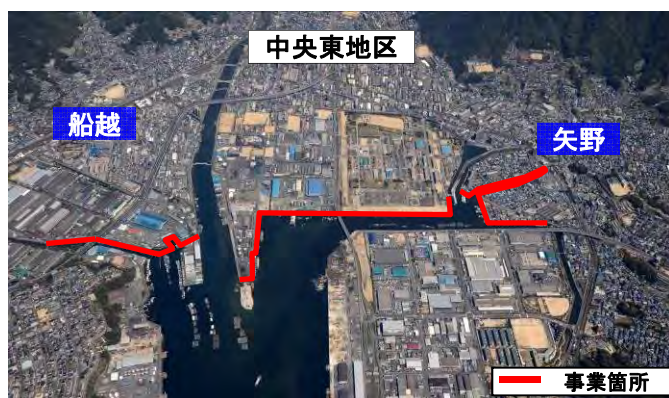
天満川の観音地区において、高潮堤防の整備を実施します。



海岸事業区間について

広島市街地は、平成16年の台風等、過去数次に渡り高潮被害を受けています。また、今後発生が危惧される東南海・南海地震への対策も進める必要があります、さらに平成23年3月に発生した東日本大震災を契機に、海岸事業の重要性がより一層高まっているところです。

このため、中央東地区において、高潮、津波に対応するため、護岸の嵩上げ、耐震改良を実施します。



4. 期待される整備効果

■河川・港湾海岸が一体的に高潮対策を実施することで、広島市街地に甚大な浸水被害をもたらした、平成16年クラスの高潮が再び発生した場合にも浸水被害の防止・軽減を図ることができます。

■広島市街地の海岸護岸の嵩上げ、耐震改良を実施することにより、背後の市街地の浸水被害を防止・軽減し、市民の生命、財産を守ります。

災害復旧など災害・危機等への対応

事業推進

1. 事業の必要性及び概要

土石流による再度災害の発生を防止し、下流の人命や資産等を保全するため、砂防堰堤等の整備を推進します。

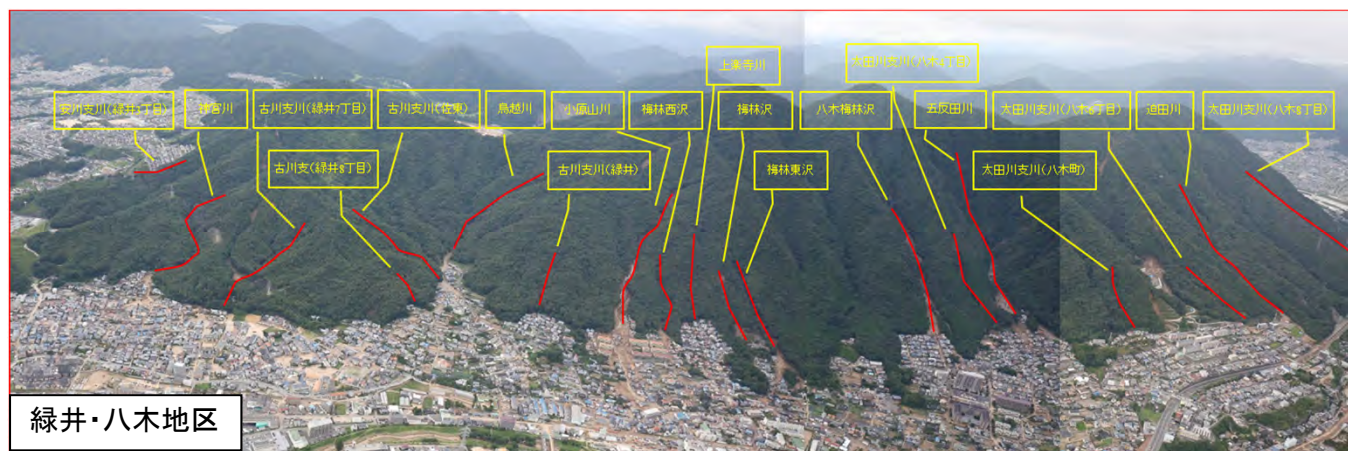
2. 事業箇所

広島県広島市安佐南区、安佐北区



3. 平成26年度(補正)予定事業内容

緊急的な対応が必要な24溪流において砂防堰堤等の整備を推進します。



航空写真は国土地理院提供

4. 期待される整備効果

平成26年8月広島土砂災害により被害を受けた地域において、当初予算に引き続き、緊急的に砂防堰堤等の整備を行うことにより、再度災害の発生を防止し、土石流から人命や資産等を保全します。

さ ば が わ
佐波川一般河川改修事業
な み
(奈美地区)

河-11

事業費20百万円

事業費170百万円(ゼロ国債) ※佐波川水系全体

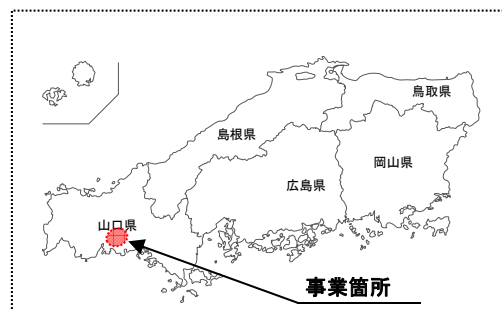
事業推進

1. 事業の必要性及び概要

佐波川奈美地区は、堤防の高さや断面が確保されていないことから、流下能力が低く、平成21年7月等の近年出水においても浸水被害が発生しています。このため、流下能力が不足する当地区において堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図ります。

2. 事業箇所

山口県防府市奈美地区

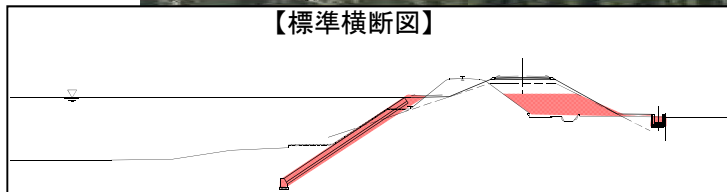


3. 平成26年度(補正)予定事業内容

佐波川奈美地区において、堤防整備L=300mを実施します。



【標準横断面図】



4. 期待される整備効果

堤防整備を実施することで、無堤部等における重大な被害を防止し、洪水のはん濫による浸水被害の防止・軽減が図られます。

災害復旧など災害・危機等への対応

老朽化対策

1. 事業の必要性及び概要

老朽化の進行や昨年の出水等により、機能が低下した河川管理施設(護岸、根固め、水門等)の補修・更新等を実施します。

2. 事業箇所

中国地方整備局管内

3. 平成26年度(補正)予定事業内容

老朽化が進行し機能低下した護岸、根固め、水門等において、緊急的に補修・更新を行うことで、機能の回復および延命化を図ります。

補修、更新においては、劣化状態を適切に診断することで、効率的な補修等を行い、ライフサイクルコストの低減に努めます。

【流失した根固めブロックの補修】



河床洗掘により流失した根固めブロックを補修し、施設の延命化を図ります。

【老朽化した護岸の補修】



台風波浪で沈下した護岸を更新し、施設の信頼性を確保します。

【老朽化した水門の補修】



老朽化で劣化した水門を補修し、施設の延命化を図ります。

4. 期待される整備効果

河川管理施設の補修・更新を適切に行うことにより、施設の信頼性を確保するとともに、延命化等によるトータルコストの縮減が図れます。

●災害復旧など災害・危機等への対応

老朽化対策

1. 事業の必要性及び概要

補正予算の充当により、老朽化により危険が生じている魚見橋の塗装の塗り替え等の修繕を実施することで、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図ります。

2. 代表事業箇所

とっとり けたかちょう やつかみ
鳥取県鳥取市気高町八束水



3. 平成26年度(補正)予定事業内容

当該橋梁は1962年に完成し、50年以上、国道9号の交通を支えてきました。また、海に近く、潮風の影響を受け、鋼材のさびが発生しています。このまま放置すると一般の交通に影響が及ぶ恐れがあるため、補正予算により、緊急的に塗装の塗り替えや橋の部材の補修を行い、長寿命化を図ります。

全景



損傷状況写真



さびの発生

4. 期待される整備効果

老朽化が進む橋梁等の道路構造物の補修を行うことで、地震等の災害発生時における被害の回避又は軽減を図ります。

山陰近畿自動車道 岩美道路（鳥取県）

道-2

事業費625百万円

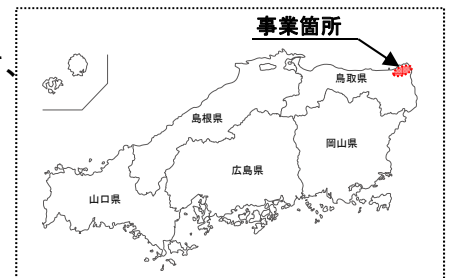
●災害復旧など災害・危機等への対応

事業推進

1. 事業の必要性及び概要

山陰近畿自動車道は、山陰道、鳥取自動車道、北近畿豊岡自動車道及び京都縦貫自動車道と一体となって広域的な循環ネットワークを形成する延長約120kmの地域高規格道路です。このうち、岩美道路は、災害時における代替路の確保や山陰海岸ジオパークエリアを活かした広域観光圏の形成等に寄与する延長5.7kmの自動車専用道路です。

このうち、浦富IC～岩美IC間の1.9kmは平成27年度の開通に向け、道路改良、橋梁下部工事、トンネル工事等を推進しています。



2. 事業箇所

鳥取県岩美郡岩美町陸上～本庄

3. 平成26年度（補正）予定事業内容

改良工事、橋梁工事、トンネル設備工事等を推進し、着実な事業進捗を図ります。



写真①「道竹城トンネル」(H27.1撮影)



写真②「岩美IC」(H26.1撮影)



4. 期待される整備効果

● 防災幹線ルート強化

国道178号は、線形不良箇所や異常気象時に冠水する区間があり、通行止め等が頻発しています。岩美道路の整備により、代替路が確保されます。

また、大規模地震時の津波浸水想定区域を回避することから、防災幹線ルートとしての機能を強化することができます。

● 救急医療の支援

県境地域における消防署・高度医療施設へのアクセスが向上し、迅速な救急活動が可能となります。

● 広域観光圏の形成

山陰海岸ジオパークエリアを活かした広域観光圏の形成を図り、地域の交流、活性化に寄与します。



冠水状況(岩美町浦富)

1. 事業の必要性及び概要

事業推進

山陰道 鳥取西道路は、災害時の代替路の確保、鳥取市内の交通混雑緩和を目的とした、鳥取市本高から同市青谷町青谷に至る延長19.3kmの自動車専用道路です。

このうち、鳥取西道路(Ⅲ期)は瑞穂IC(仮称)～青谷IC間の6.4kmの事業であり、鳥取西道路(Ⅱ期)の区間を含めた吉岡温泉IC(仮称)～青谷IC間の12.3kmは平成29年度の開通に向け、埋蔵文化財調査、改良工事、橋梁下部工事、トンネル工事等を推進しています。

2. 事業箇所

鳥取県鳥取市気高町～鳥取市青谷町青谷

3. 平成26年度(補正)予定事業内容

次年度発注予定であった、改良工事を前倒しし、着実な事業進捗を図ります。



写真① 気高青谷トンネル施工状況



写真② 青谷ICを望む

4. 期待される整備効果

●災害時等の代替路線の確保

- ・国道9号では、事故や積雪時のスタック等により通行止めが頻発しています。
(H15年度以降全面通行止⇒延べ21回、累計31.5時間、1回あたり約1.5時間)
- ・鳥取西道路の整備により、**通行止め時の大きな迂回が解消**し、また、信号等の主要渋滞箇所を回避できることから、通勤時間等の**定時性の確保**が期待されます。



国道9号 冬季障害状況(気高町日光坂)



スタックにより、大型車が立ち往生(H23.1.25)

事業推進

山陰道 浜田・三隅道路

事業費120百万円

事業費110百万円(ゼロ国債)

道-5

●災害復旧など災害・危機等への対応

事業推進

1. 事業の必要性及び概要

山陰道 浜田・三隅道路は国道9号浜田市内の交通混雑の緩和及び災害時の代替路の確保、観光・交流の活性化等を目的とした延長14.5kmの自動車専用道路です。

このうち、原井IC～西村IC間の8.1kmは平成27年3月14日の開通、西村IC～石見三隅IC間の6.4kmは平成28年度の開通に向け、改良工事、橋梁工事、舗装工事等を推進しています。

2. 事業箇所

島根県浜田市原井町～浜田市三隅町森溝上

3. 平成26年度(補正)予定事業内容

改良工事を推進し、着実な事業進捗を図ります。



4. 期待される整備効果

●観光・交流の活性化

・島根県は優れた観光資源が豊富に存在するものの、東西に広く分布しています。浜田・三隅道路を含む、山陰道の整備が進むことにより、島根圏域で、観光入込客数の増加が期待されます。

●災害時等の代替路の確保

・平成25年8月島根県西部豪雨災害において、土砂崩れ等により、県道・市町村道の寸断が多数、発生しました。浜田・三隅道路に並行する国道9号においても通行止め時には大幅な迂回が必要となります。本道路の整備により、災害時の代替路が確保され、信頼性の高いネットワークが形成されます。



●災害復旧など災害・危機等への対応

老朽化対策

1. 事業の必要性及び概要

補正予算の充当により、老朽化により危険が生じている城山トンネルのひび割れ対策や、うき・コンクリートの抜け落ち対策等を実施することで、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図ります。

2. 代表事業箇所

かさおか しろした すえしんでん
岡山県笠岡市城下～末新田



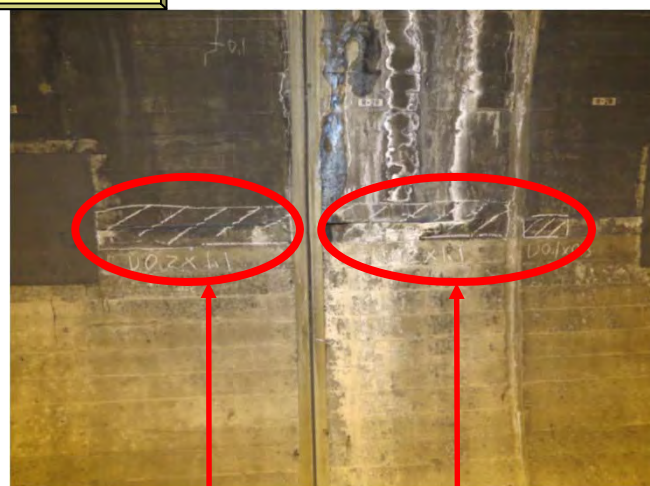
3. 平成26年度(補正)予定事業内容

本トンネルは1957年に完成し、50年以上国道2号の交通を支えています。しかし、長期に及ぶ交通の振動や自動車の排気ガス等により、トンネルのコンクリートが劣化し、抜け落ち等の恐れがあります。このまま放置すると、一般の交通に影響が及ぶ恐れがあるため、補正予算により、緊急的にトンネルのコンクリートのひび割れ対策やコンクリートの抜け落ちの対策を行い、長寿命化を図ります。

全景



損傷状況写真



コンクリートのうき・抜け落ち

4. 期待される整備効果

老朽化が進むトンネル等の道路構造物の補修を行うことで、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図ります。

一般国道180号 総社・一宮バイパス

道-7

事業費266百万円(ゼロ国債)

1. 事業の必要性及び概要

事業推進

総社・一宮バイパスは、一般国道180号の岡山市北区櫛津から総社市井尻野の交通混雑の緩和及び交通安全の確保等を目的とした延長15.9kmの道路です。

このうち、岡山市北区櫛津～北区一宮山崎の1.5km間は平成27年度の部分開通に向け、改良工事、舗装工事、電線共同溝工事等を推進しています。

2. 事業箇所

岡山県岡山市北区櫛津～岡山県総社市井尻野

3. 平成26年度(補正)予定事業内容

次年度発注予定であった、改良工事を前倒し、着実な事業進捗を図ります。



4. 期待される整備効果

●高速ICアクセスの向上による事業活動支援

災害の少なさや中四国の交通結節点となる位置、豊富な水資源、岡山市、倉敷市からの通勤圏となり労働力の確保が容易であることを主な要因として、総社市への企業進出が相次ぎ、雇用増加に繋がっています。

一方で、国道180号はピーク時に渋滞が発生し、また、道路の幅員も狭いことから、進出企業からは岡山総社ICまでのアクセスの改善を望む声が上がっています。

総社・一宮バイパスの整備により、岡山総社IC及び岡山市へのアクセス性の向上が期待されます。



写真 国道180号の道路幅員状況

●災害復旧など災害・危機等への対応

事業推進

1. 事業の必要性及び概要

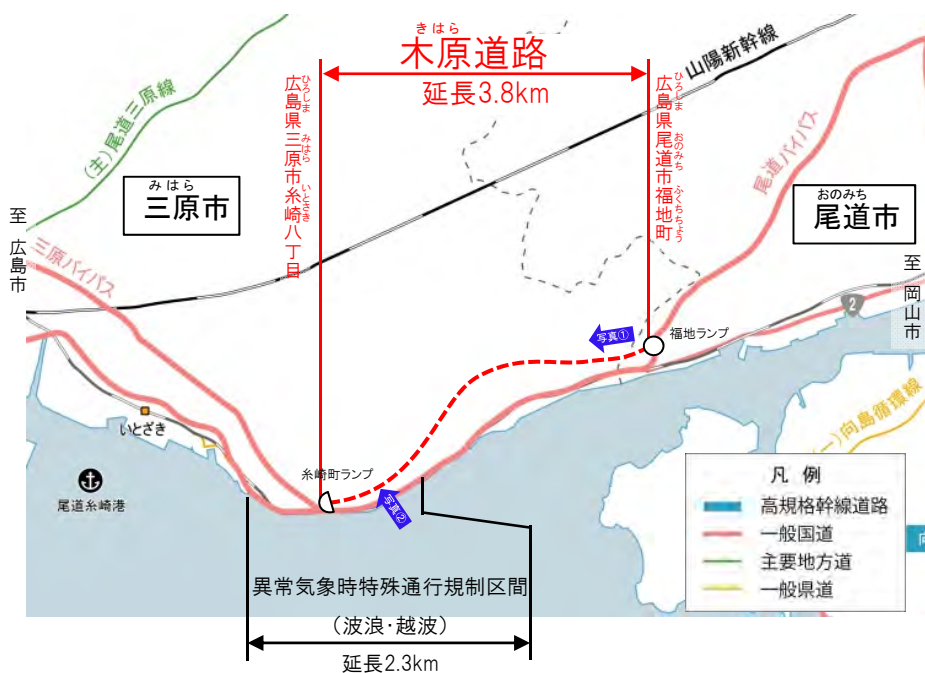
木原道路は三原市内の一般国道2号の波浪・越波による異常気象時特殊通行規制区間の回避等を目的とした延長3.8kmの自動車専用道路です。

2. 事業箇所

広島県尾道市福地町～三原市系崎八丁目

3. 平成26年度(補正)予定事業内容

改良工事を推進し、着実な事業進捗を図ります。



写真①内畠高架橋



写真②下木原第1高架橋

4. 期待される整備効果

●災害に強い道路ネットワークの形成

木原道路の並行現道である国道2号は、東西を結ぶ幹線道路でありながら、異常気象時特殊通行規制区間(波浪・越波)に指定している区間があります。

平成16年9月7日には台風18号に伴う高潮による越波により約1時間半にわたり、全面通行止めにし、車両の通行に支障を及ぼしました。

木原道路の整備により、**災害時の代替路線の確保**が期待されます。



写真 台風18号による越波(H16.9.7)

一般国道2号 安芸バイパス・東広島バイパス

事業費770百万円(ゼロ国債)

道-9

1. 事業の必要性及び概要

安芸バイパス・東広島バイパスは、東広島市と広島市内の交通渋滞の緩和及び交通安全の確保を目的とした延長17.3kmの自動車専用道路です。

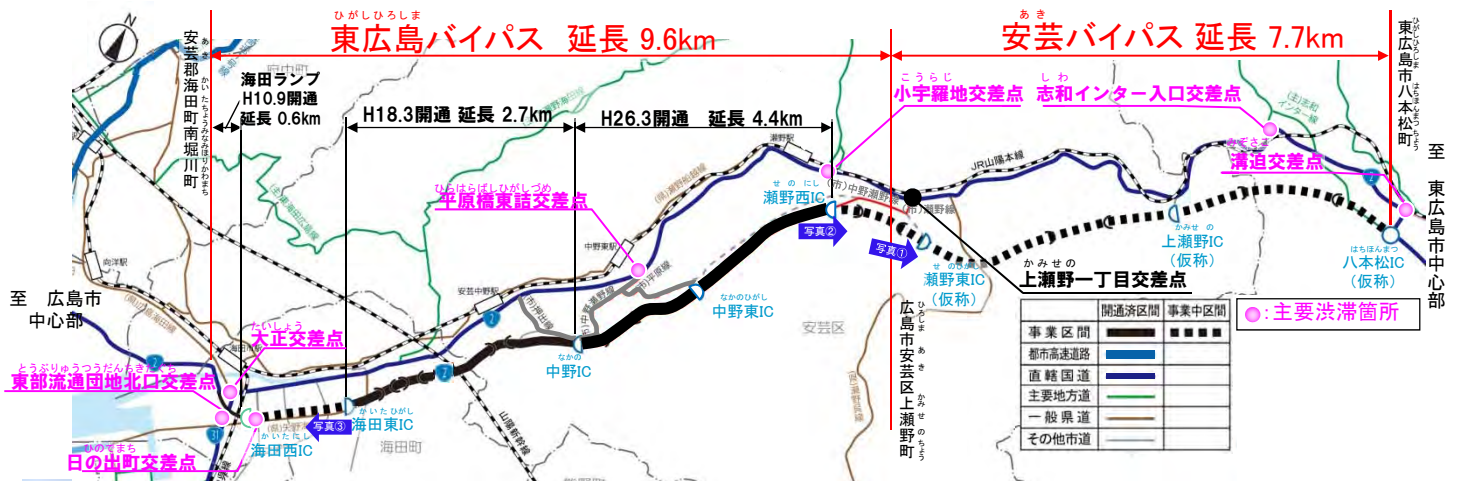
2. 事業箇所

広島県東広島市八本松町～安芸郡海田町南堀川町

3. 平成26年度(補正)予定事業内容

次年度発注予定であった、橋梁工事を前倒しし、着実な事業進捗を図ります。

事業推進



4. 期待される整備効果

●国道2号の混雑緩和

国道2号の交通がバイパスに転換することで、志和インター入口交差点、上瀬野一丁目交差点、大正交差点を含む国道2号の交通渋滞の緩和が期待されます。

●交通安全・定時性の確保

大型車をはじめとする国道2号の交通量の減少(バイパスへの転換)により、交通事故の減少が期待されます。

また、目的地までの定時性の確保が期待されます。

(事例)国道2号の通行止め時の大幅な迂回

国道2号で平成25年11月25日(金)にトレーラー横転事故により、約8時間の通行止めが発生し、大幅な迂回が必要となり、多大な影響を与えました。

<事故の状況>



●災害復旧など災害・危機等への対応

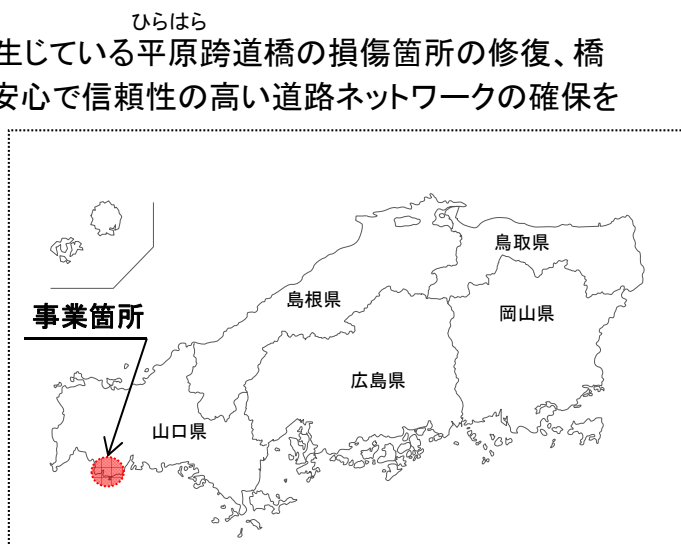
老朽化対策

1. 事業の必要性及び概要

補正予算の充当により、老朽化により危険が生じている平原跨道橋の損傷箇所の修復、橋桁支持部材等の修繕を実施することで、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図ります。

2. 代表事業箇所

うべ ふじまがり
山口県宇部市藤曲



3. 平成26年度(補正)予定事業内容

本橋梁は1965年に完成し、約50年間、国道190号の交通を支えています。しかし、長年の雨水等により、コンクリートの損傷や橋桁支持部材の損傷が進み、このまま放置すると、一般の交通に影響が及ぶ恐れがあるため、補正予算により、緊急的にコンクリートの損傷箇所の修復や橋桁支持部材の取り替えを行い、長寿命化を図ります。

全景



コンクリートの損傷

損傷状況写真



4. 期待される整備効果

老朽化が進む橋梁等の道路構造物の補修を行うことで、地震等の災害発生時における被害の回避又は軽減を図ります。

1. 事業の必要性及び概要

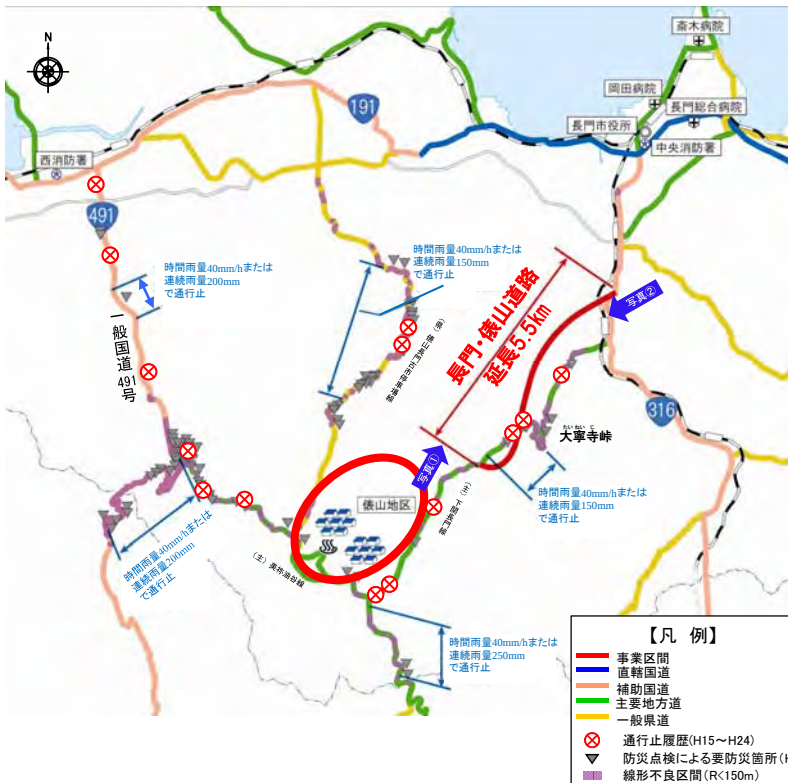
山陰道 長門・俵山道路は、一般国道491号や主要地方道 下関長門線等の要防災対策箇所、事前通行規制区間の解消、俵山地区の災害時の孤立回避を目的とした、延長5.5kmの自動車専用道路です。

2. 事業箇所

山口県長門市俵山小原～長門市深川湯本

3. 平成26年度(補正)予定事業内容

次年度発注予定であった、改良工事を前倒し、着実な事業進捗を図ります。

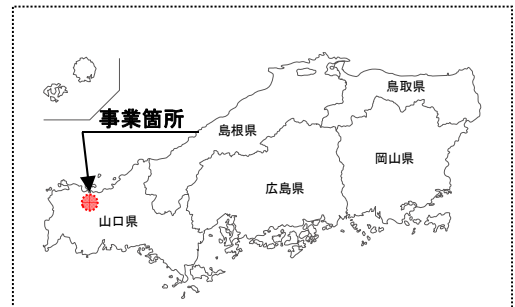


4. 期待される整備効果

●災害時等の代替路線の確保

平成21年7月の中国・九州北部豪雨では下関長門線大寧寺峠で大規模な道路崩落が発生し交通が途絶しました。長門・俵山道路の整備により、災害時における代替路が確保され、信頼性の高いネットワークが形成されます。

事業推進



写真① 長門市俵山小原から長門市街方面を望む



写真② 深川湯本地区 函渠施工状況

H21年7月中国・九州北部豪雨による大寧寺峠の被災状況

道路の崩落が発生

全面通行止：平成21年7月21日9:00
～平成21年9月28日13:00

約2ヶ月間

片側通行規制：平成21年9月28日13:00
～平成21年11月30日17:00

約2ヶ月間



1. 事業の必要性及び概要

事業推進

鳥取港は、国際物流ターミナル(水深10m)等を中心に、山陰地方東部経済圏の拠点港として機能しています。一方、鳥取港に入出港する船舶が通航する千代航路では、冬季風浪や台風等により港口付近で大小の波が発生し、中小貨物船の安全な航行に影響を及ぼしています。

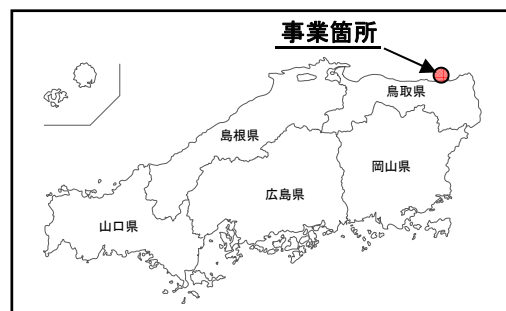
このため、西浜航路を新設するとともに、港内の静穏度を確保するため、防波堤の整備を推進します。

2. 事業箇所

鳥取県鳥取市

3. 平成26年度(補正) 予定事業内容

防波堤(第1)(西)の消波工事等を推進します。



4. 期待される整備効果

本事業により、港内の静穏度が向上し、年間を通じた荷役作業の効率化が図られるとともに、航行船舶の安全性向上及び避難水域の確保に寄与します。

事業推進

1. 事業の必要性及び概要

島根県東部に位置する河下港は、石材、石灰石、スラグ、LPG(液化石油ガス)などを扱う物流拠点港であり、また、島根県地域防災計画で防災拠点として位置づけられている港です。

しかし、北西に開く湾口からの風浪による岸壁の稼働率低下が課題となっていることから、港内静穏度の確保を図るための防波堤(沖)の整備を推進します。

2. 事業箇所

島根県出雲市

3. 平成26年度(補正) 予定事業内容

防波堤(沖)の本体工事等を推進します。



4. 期待される整備効果

本事業により、災害活動時の拠点港として地域全体の防災機能の向上に寄与します。

また、背後の荷主等事業者の物流機能の効率化が促進され、地域産業の競争力の強化に寄与します。

1. 事業の必要性及び概要

事業推進

水島港は、我が国の基幹産業が集積する水島臨海工業地帯を擁し、中・四国第1位の取扱貨物量を誇る港です。平成23年5月には、国際バルク戦略港湾(穀物、鉄鉱石)に選定される等、更なる発展が期待されています。

しかし、生産拠点である水島地区と物流拠点である玉島地区間の港湾貨物輸送の円滑化や、玉島地区における国際コンテナ貨物の増加、船舶大型化、大規模地震への対応といった港湾機能の強化を図ることが喫緊の課題となっています。

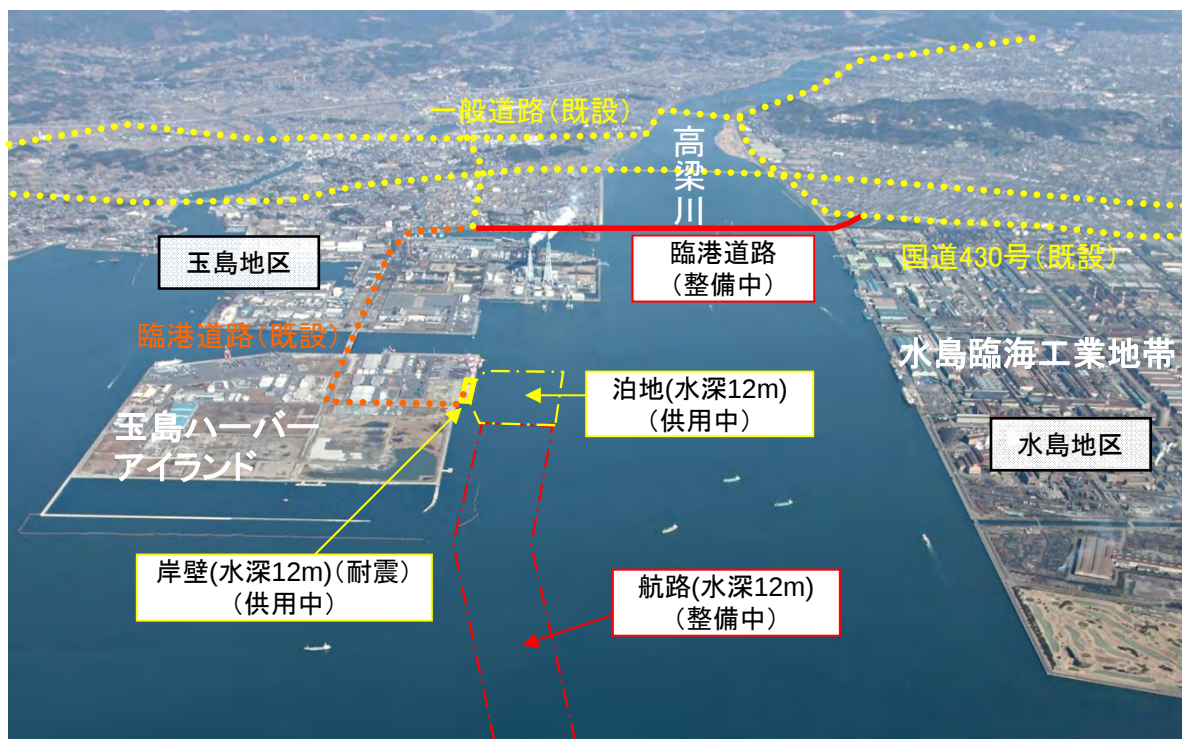
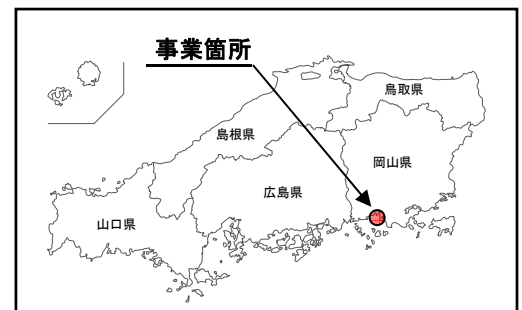
このため、両地区を結ぶ臨港道路と、国際物流ターミナルの整備を推進します。

2. 事業箇所

岡山県倉敷市

3. 平成26年度(補正) 予定事業内容

臨港道路整備推進に必要な調査を実施します。



4. 期待される整備効果

本事業により、物流コストの削減、国際競争力の強化を図り、日本経済の発展、雇用の確保等に寄与します。また、大規模災害に対する地域の災害対応力の強化を通じ、国土強靱化に寄与します。

●災害復旧など災害・危機等への対応

事業推進

1. 事業の必要性及び概要

海面清掃船「おんど2000」により、『航行船舶の安全確保』『海洋の汚染の防除』を目的に、海面に浮遊するごみの回収を実施します。

2. 事業箇所

広島県福山市沖 ～ 山口県柳井市沖

3. 平成26年度(補正) 予定事業内容

担務海域(2,400km²)内の海面浮遊ごみの回収を実施します。



海面清掃船「おんど2000」



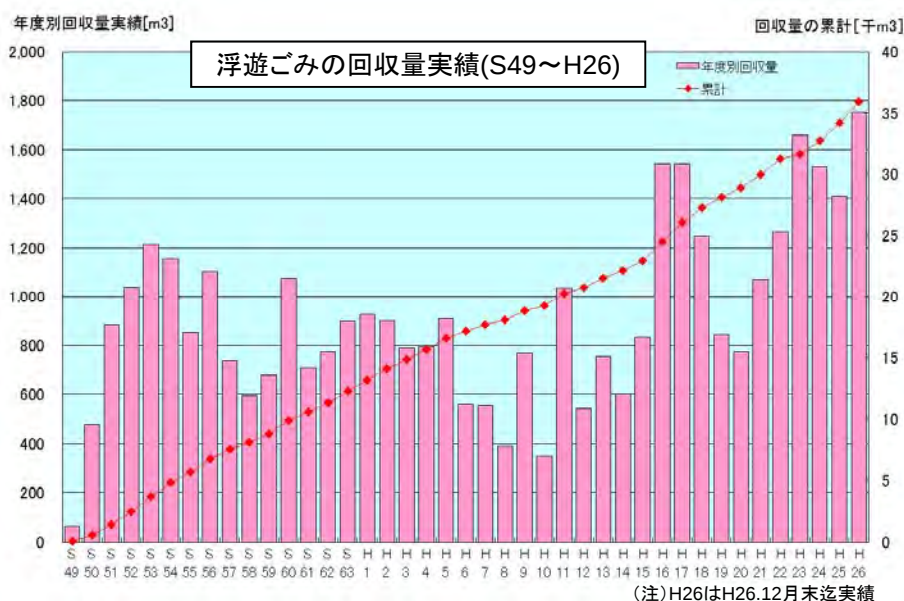
流木の回収状況

海面清掃船「おんど2000」諸元

1. 全長 30.70m
2. 全幅 11.60m
3. 深さ 3.34m
4. 総トン数 144トン
5. 航行速力 14.5ノット
6. 機関出力 749kW×2台
7. ごみコンテナ 25m³×2台

4. 期待される整備効果

本事業により、流木などを原因とする海難事故を未然に防ぎ、また、海岸等に漂着するごみの低減にもつながることから、航行船舶の安全確保や海洋の汚染の防除に寄与しています。



事業推進

1. 事業の必要性及び概要

宇部港は、背後に集積する基礎素材型産業を支える工業港として重要な役割を担っており、平成23年5月には、国際バルク戦略港湾(石炭)に徳山下松港とともに選定される等、更なる発展が期待されています。

しかし、航路が水深11mでの暫定供用となっているため、大型貨物船が満載で入港できず、効率的な輸送への対応が課題となっています。

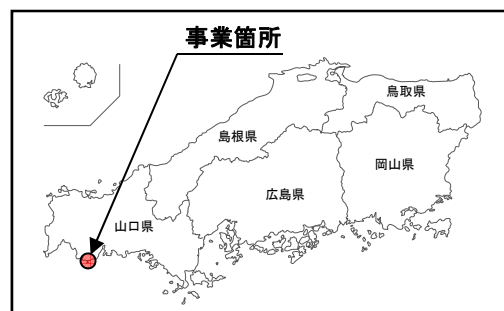
このため、大型貨物船による効率的な輸送に対応するため、水深13mの航路整備を推進します。

2. 事業箇所

山口県宇部市

3. 平成26年度(補正) 予定事業内容

航路(水深13m)の浚渫工事等を推進します。



4. 期待される整備効果

本事業により、大型貨物船の満載による効率的な輸送が可能となり、物流コストが削減され、基礎素材型産業の国際競争力強化を通じ、日本経済の発展、雇用の確保等に寄与します。

●災害復旧など災害・危機等への対応

新規着手

1. 事業の必要性及び概要

～官庁施設の耐震化対策～

下関地方合同庁舎は、災害応急対策活動拠点としての所要の耐震性能が確保されていないことから、緊急に耐震改修を実施し、災害発生時における災害応急対策活動の拠点として機能確保を図ります。

2. 事業箇所

山口県下関市竹崎町4丁目6-1

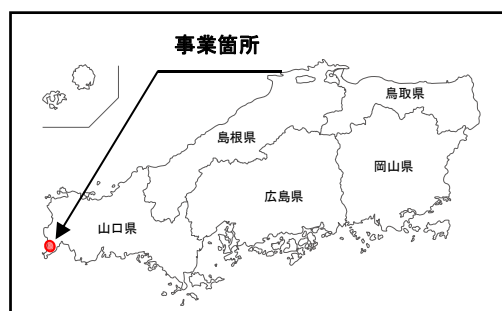
3. 平成26年度(補正)予定事業内容



下関地方合同庁舎現況外観



補強イメージ



【整備概要】

■構造・規模

鉄筋コンクリート造6階地下1階建
延べ面積 7,769㎡

■入居官署

下関地方気象台
山口財務事務所下関出張所
他3官署

■耐震工法

- ◆南北面
外付鉄骨フレーム補強
- ◆内部
耐震壁補強・炭素繊維巻補強

■整備予定年度

平成26～27度